



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	376,059	2.6	22,654	△19.9	22,376	△18.1	11,953	△19.2
23年3月期第3四半期	366,607	5.4	28,275	△1.7	27,326	0.5	14,797	△1.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 9,388百万円 (△11.9%) 23年3月期第3四半期 10,657百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	46.39	—
23年3月期第3四半期	56.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	547,960	172,958	30.4
23年3月期	499,119	165,612	31.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 166,312百万円 23年3月期 159,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	3.2	31,000	△4.3	30,000	△3.8	16,000	55.5	62.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	271,056,029 株	23年3月期	271,056,029 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	13,409,278 株	23年3月期	13,383,132 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	257,660,959 株	23年3月期3Q	259,976,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年3月に発生し未曾有の被害をもたらした東日本大震災や、その後の福島第一原子力発電所の事故、さらには、その影響による電力供給不足に伴う節電対応等により、生産活動が停滞し、国民生活や企業の経済活動は深刻な打撃を受けました。期間後半には、震災後の予想を上回る速さでのサプライチェーンの立て直しもあり、景気は持ち直しの兆しがみられましたが、過去最高水準にまで進行した円高に加え、米国における景気の先行き懸念や、ギリシャに端を発した欧州での財政危機の高まりなど、世界的な経済の変調が新たな不安材料として浮上してきました。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界におきましては、大震災の影響はあったものの、西日本地区への生産移管等もあり、生産量は前年並みの水準となりました。

紙器業界、軟包装業界、重包装業界におきましても、同様の影響は受けましたが、需要は堅調に推移し、生産量はほぼ前年並みとなりました。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。あわせて、包装を中心とした周辺分野での事業拡大を目指し、国内外において、新たな資本参加やグループ会社の再編を積極的に進めてまいりました。

また、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の安定にも注力してまいりましたが、各種原燃料価格の高騰は、生産の効率化やコスト削減などの内部努力では対応しきれない水準となっており、今後とも、古紙、板紙、段ボールが三位一体となったりサイクルシステムを維持し、製品の安定供給を継続するために、昨年8月26日、板紙・段ボール製品価格の10月1日納入分からの改定を打ち出しました。板紙製品の価格改定につきましてはほぼ予定通りの水準で決着し、段ボール製品につきましては現在得意先との交渉を継続しております。

このたびの大震災および原子力発電所の事故により、当社グループの多くの事業所が被災し、甚大な被害を被りましたが、中でも大津波により壊滅的な被害を受けた当社仙台工場（宮城県仙台市）は、現在地での復旧は困難と判断、従業員の雇用の場を確保するとともに、地元経済のいち早い復興を目指し、第一仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）にて、本年3月開業に向け新仙台工場の建設を鋭意進めております。

また、グループ会社の丸三製紙株式会社（福島県南相馬市）は、大震災による被災に加え、当該原子力発電所から25kmに位置していることから、屋内退避地域（後に、緊急時避難準備区域）に指定され、操業を停止しておりましたが、昨年6月20日より順次操業を再開いたしました。

これにより、仙台工場を除く当社グループの被災事業所は、全て復旧いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は376,059百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は22,654百万円（同19.9%減）、経常利益は22,376百万円（同18.1%減）、四半期純利益は11,953百万円（同19.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、大震災の影響は受けましたが、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。利益面では、原燃料価格上昇の影響が大きく減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は278,830百万円（同0.4%減）、営業利益は20,015百万円（同19.9%減）となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、大震災により主原料の調達が一時的に滞ったことに伴い減収となりましたが、コスト削減等が寄与し増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,760百万円（同2.6%減）、営業利益は2,084百万円（同45.2%増）となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、固定費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,579百万円（同0.0%減）、営業利益は922百万円（同13.3%減）となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、中国において製紙会社2社を新たに連結子会社としたことにより増収となりましたが、利益面では、原材料価格上昇等の影響が大きく、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,046百万円(同47.6%増)、営業損失は559百万円となりました。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、新聞用紙事業や不織布事業の増産に加えて、第2四半期より連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、燃料価格の上昇に伴う運送事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は21,841百万円(同41.9%増)、営業利益は69百万円(同64.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因による売上債権の増加に加えて、投資有価証券や有形固定資産の取得もあり、547,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,841百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金の増加により375,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,495百万円増加しました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により172,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,346百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は30.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成23年5月11日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,559	17,788
受取手形及び売掛金	125,986	148,140
有価証券	2,200	—
商品及び製品	13,770	14,774
仕掛品	1,559	1,544
原材料及び貯蔵品	11,476	13,478
繰延税金資産	4,362	2,606
その他	4,752	6,084
貸倒引当金	△604	△623
流動資産合計	182,062	203,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,832	179,132
減価償却累計額	△113,236	△117,046
建物及び構築物(純額)	61,596	62,086
機械装置及び運搬具	373,853	384,242
減価償却累計額	△302,745	△313,858
機械装置及び運搬具(純額)	71,107	70,384
土地	100,943	105,775
建設仮勘定	3,717	9,625
その他	20,842	21,892
減価償却累計額	△15,004	△15,806
その他(純額)	5,838	6,086
有形固定資産合計	243,203	253,958
無形固定資産		
のれん	2,407	3,028
その他	5,954	6,241
無形固定資産合計	8,361	9,269
投資その他の資産		
投資有価証券	55,417	68,957
長期貸付金	338	453
繰延税金資産	2,662	3,435
その他	8,542	9,517
貸倒引当金	△1,467	△1,424
投資その他の資産合計	65,492	80,939
固定資産合計	317,057	344,167
資産合計	499,119	547,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,488	86,003
短期借入金	97,489	105,652
1年内償還予定の社債	5,865	5,620
未払費用	17,903	17,698
未払法人税等	5,867	3,266
役員賞与引当金	173	—
その他	19,658	24,009
流動負債合計	218,446	242,249
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	69,503	83,367
繰延税金負債	4,477	3,836
退職給付引当金	7,918	7,341
役員退職慰労引当金	881	883
その他	7,279	7,322
固定負債合計	115,059	132,751
負債合計	333,506	375,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	106,220	115,296
自己株式	△7,838	△7,852
株主資本合計	163,446	172,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	△1,728
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△3,957	△4,466
その他の包括利益累計額合計	△4,051	△6,195
少数株主持分	6,217	6,646
純資産合計	165,612	172,958
負債純資産合計	499,119	547,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	366,607	376,059
売上原価	293,304	307,535
売上総利益	73,303	68,523
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,383	9,376
給料及び手当	13,347	13,664
のれん償却額	527	652
その他	21,769	22,176
販売費及び一般管理費合計	45,027	45,869
営業利益	28,275	22,654
営業外収益		
受取利息	303	304
受取配当金	1,113	1,141
負ののれん償却額	372	412
持分法による投資利益	—	237
その他	1,582	1,906
営業外収益合計	3,372	4,002
営業外費用		
支払利息	1,940	1,887
持分法による投資損失	0	—
その他	2,381	2,392
営業外費用合計	4,322	4,280
経常利益	27,326	22,376

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
受取保険金	2	302
固定資産売却益	183	148
貸倒引当金戻入額	235	—
その他	427	207
特別利益合計	849	658
特別損失		
災害による損失	—	938
固定資産除売却損	257	667
環境対策費	682	—
その他	1,747	1,235
特別損失合計	2,687	2,841
税金等調整前四半期純利益	25,487	20,194
法人税、住民税及び事業税	9,581	6,805
法人税等調整額	881	1,450
法人税等合計	10,463	8,255
少数株主損益調整前四半期純利益	15,023	11,938
少数株主利益又は少数株主損失(△)	226	△15
四半期純利益	14,797	11,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,023	11,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,107	△1,644
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△767	△427
持分法適用会社に対する持分相当額	△490	△477
その他の包括利益合計	△4,366	△2,550
四半期包括利益	10,657	9,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,470	9,488
少数株主に係る四半期包括利益	186	△100

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。